



2024年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ウェルネオシュガー株式会社

上場取引所

東

コード番号 2117 URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 貢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当

(氏名) 大場 健司

TEL 03 - 3668 - 1293

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	92,192	58.0	5,802	261.2	7,627	322.8	5,524	420.0	5,524	420.0	5,831	394.3
2023年3月期	58,347	26.7	1,606	25.8	1,804	25.3	1,062	38.1	1,062	38.1	1,179	37.9

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円銭	%	円銭	%	%	%	%	%		
2024年3月期	168.61				7.9		8.1		6.3	
2023年3月期	43.26				1.8		2.3		2.8	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 322百万円 2023年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社所有者 帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
2024年3月期	95,918		71,107		71,107		74.1	2,170.25		
2023年3月期	93,572		68,264		68,264		73.0	2,083.71		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,662		822		4,593		12,509	
2023年3月期	1,625		4,609		3,684		11,263	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期		33.00		37.00	70.00	1,941	182.8	3.3
2024年3月期		46.00		56.00	102.00	3,342	60.5	4.8
2025年3月期(予想)		46.00		46.00	92.00		60.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	48,000	6.7	3,800	41.9	3,800	9.6	2,700	12.6	2,700	12.6	82.41	
通期	95,000	3.0	7,000	20.6	7,100	6.9	5,000	9.5	5,000	9.5	152.54	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	35,053,483 株	2023年3月期	35,053,483 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,288,574 株	2023年3月期	2,292,530 株
期中平均株式数	2024年3月期	32,763,397 株	2023年3月期	24,559,922 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,895	94.2	467	68.7	485	70.5	315	73.4
2023年3月期	32,732	17.0	1,491	28.9	1,647	27.3	1,183	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	9.62	
2023年3月期	48.18	

当社は、2023年1月1日付で持株会社体制へ移行しています。これに伴い移行日以降の事業から生じる収益は主に子会社からの経営管理料およびロイヤリティ収入となり、売上高に含めて表示しています。そのため、2024年3月期の個別業績は前事業年度と比較して大きく減少しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	40,548		37,012		91.3	1,129.65		
2023年3月期	43,207		39,408		91.2	1,202.90		

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,012百万円 2023年3月期 39,408百万円

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月30日(木)に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、同日、当社ウェブサイト掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当社は、2023年1月1日付の日新製糖㈱と伊藤忠製糖㈱の経営統合により、商号を「ウエルネオシュガー㈱」に変更し、持株会社体制に移行しました。このため、当連結会計年度の主要な経営指標等の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しています。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、インバウンド需要が回復し企業業績の改善が見られるものの、不安定な国際情勢、世界的な金融引き締めによる為替影響、物価上昇による個人消費の伸び悩みなどにより先行き不透明な状況が続いています。

当連結会計年度の業績は、前期の期中における伊藤忠製糖㈱との経営統合、および主力の砂糖事業においてコスト上昇に対する売価への反映を進めたこと等により、売上収益は92,192百万円（前期比58.0%増）、営業利益は5,802百万円（同261.2%増）となりました。金融収益において、国内の投資先からの受取配当金1,552百万円を計上しました。以上の結果、税引前利益は7,627百万円（同322.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,524百万円（同420.0%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用586百万円を含んでいません。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり22.35セントで始まり、主要生産国ブラジルでの穀物の輸出増加による物流面での混乱懸念等から4月下旬には27セント台半ばまで上昇しました。ブラジルでの生産や輸出が順調に進んだことで一時21セント台まで下落しましたが、インドの減産懸念から砂糖輸出禁止措置が発表されると再度上昇し、11月上旬に今期高値となる28.14セントに達しました。その後、ブラジルの輸出量が大幅に増加するとの見方から今期安値となる20.03セントまで急下落し、安値圏では実需国の買いが相場を下支えする中でインド、タイの減産観測の緩和により上値も抑えられ、22.52セントにて当期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2023年4月3日	22.35	66.10	134.15
高 値	2023年11月7日	28.14	93.74	151.10
安 値	2023年12月26日	20.03	63.26	143.27
終 値	2024年3月28日	22.52	75.72	152.52

(注) 1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表T T Sによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては上白糖1kg当たり227円～229円で始まり、海外原糖市況の高騰を受け、7月下旬に12円、1月中旬にも10円と合計22円上昇し、249円～251円で当期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、インバウンド需要の回復により土産菓子、外食関係向けなどが持ち直したものの、食品価格の値上げが続いたことによる消費低迷や家庭内調理機会の減少の影響を受けました。そのような中、独自製品のきび砂糖、きびオリゴの出荷は好調に推移しました。売上収益につきましては、伊藤忠製糖グループの業績が通期にわたって寄与するようになったこと、およびコスト上昇に対する売価への反映を進めたことにより増加しました。利益面においては、有利な原料調達ができたと、および前期に経営統合関連の一過性費用を計上していたことにより大幅な増益となりました。

ツキオカフィルム製薬㈱につきましては、箔押、食用純金箔、フィルムの各事業において受注が増加したこと等により増収増益となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は87,953百万円（前期比63.1%増）、セグメント利益は6,015百万円（同258.1%増）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業につきましては、フィットネスの会員数が前期比で緩やかに回復してきていること、および効率的な運営によるコスト削減を継続していることから、売上収益は2,601百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は128百万円（前期は減損損失145百万円を含むセグメント損失204百万円）となりました。なお、セグメント利益にはリース負債の見直しによる再測定益235百万円、および不採算店舗の退店決定による減損損失173百万円が含まれています。

〔倉庫事業〕

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入合板の取扱量が減少したこと、および棧橋更新工事による費用増加により、売上収益は1,637百万円（前期比8.6%減）、セグメント利益は244百万円（同26.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は37,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,943百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が954百万円減少した一方で、棚卸資産が1,760百万円、現金及び現金同等物が1,246百万円、営業債権及びその他の債権が791百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は57,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円減少しました。これは主に持分法で会計処理されている投資が832百万円増加した一方で、使用権資産が664百万円、退職給付に係る資産が366百万円、有形固定資産が288百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は95,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,345百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は20,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加しました。これは主に借入金1,000百万円減少した一方で、未払法人所得税等が1,374百万円、その他の流動負債が586百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動負債は3,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少しました。これは主にリース負債が1,074百万円、繰延税金負債が247百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は24,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は71,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,843百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益5,524百万円および配当金の支払による減少2,719百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.1%（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,246百万円増加し、12,509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,662百万円の収入となりました。

主なものは、税引前利益7,627百万円、減価償却費及び償却費2,427百万円、持分法による投資利益△322百万円、棚卸資産の増加△1,760百万円、法人所得税の支払額△1,001百万円、ならびに営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の増加、その他の増減による△476百万円です。

なお、前年同期は1,625百万円の支出であり、主なものは、税引前利益1,804百万円、減価償却費及び償却費1,843百万円、持分法による投資利益△139百万円、棚卸資産の増加△2,081百万円、法人所得税の支払額△2,438百万円、ならびに営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の増加、その他の増減による△749百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の支出となりました。

主なものは、定期預金の純減額1,000百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△1,700百万円、有形固定資産の売却による収入431百万円、ならびに持分法で会計処理されている投資の取得による支出△527百万円です。

なお、前年同期は4,609百万円の収入であり、主なものは、定期預金の純減額490百万円、余資の運用である有価証券の純減額4,600百万円、ならびに有形固定資産及び無形資産の取得による支出△576百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,593百万円の支出となりました。

主なものは、短期借入金の純減額△1,000百万円、リース負債の返済による支出△875百万円、ならびに配当金の支払額△2,717百万円です。

なお、前年同期は3,684百万円の支出であり、これは、短期借入金の純増額3,300百万円、自己株式の取得による支出△3,245百万円、リース負債の返済による支出△928百万円、ならびに配当金の支払額△2,810百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	79.2	80.0	73.0	74.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	66.0	60.9	58.3	79.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	2.4	△7.8	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	46.1	37.1	△27.3	81.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年6月1日に開示いたしました「ウエルネオシュガーグループの経営方針について」に記載のとおり、2028年3月期に向けた経営方針を策定いたしました。製糖事業を中心とした「Sugar軸」において収益性の向上と基盤の拡充を図るとともに、そこから創出したキャッシュを新たな成長領域となる「Food&Wellness軸」において積極投資を行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境につきましては、行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動は正常化に向かい、またインバウンド需要も増加したことから、緩やかな景気回復が期待される一方で、エネルギーコストや物流コスト等の上昇や円安の影響による物価上昇圧力を受け、お客様の生活防衛意識が高まり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社は、2024年10月1日付で当社を存続会社とし、グループ会社である日新製糖株式会社および伊藤忠製糖株式会社と合併する予定です。経営資源・ノウハウを当社に結集することで、業務体制・人的資源の最適化、生産拠点の効率化、物流網や原料調達網の集約整理等を通じた効率的な経営のスピードアップを図るとともに、独自性の高い新素材に関する研究開発と市場展開を更に推進し、“Well-being”（幸せ・健康）に資する今後の成長分野への資源の投下を積極的に行っていくことにより、「食」と「健康」の両面で豊かな生活の実現に貢献し、企業価値の最大化を目指してまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上収益95,000百万円（前期比3.0%増）、営業利益7,000百万円（同20.6%増）、税引前利益7,100百万円（同6.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益5,000百万円（同9.5%減）を見込んでおります。

翌連結会計年度より報告セグメントを従来の「砂糖その他食品事業」「健康産業事業」「倉庫事業」から、「Sugar事業」「Food&Wellness事業」に変更いたします。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用1,400百万円を含んでいません。

[Sugar事業]

主力のSugar事業におきましては、海外原糖市況は天候や投機資金の動き等で先行きを見通しにくく、また地政学的リスクや円安に伴う国内物価上昇の傾向から消費購買意欲の低下が懸念されるなど、今後も不透明かつ厳しい市場環境が見込まれます。当社グループとしては、消費者の皆様に対して、生活必需品である安全・安心な砂糖を安定的に供給することで社会的責任を果たしていくことを最優先に取り組みながら、採算性を重視した経営に努めます。

また、経営統合・合併によるシナジー効果を早期に発揮し、ビジネスプロセスの業務効率化・生産性の向上や、きび砂糖をはじめとする高付加価値品販売の推進を軸とする商品力・販売力の強化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。今後も業界再編の動きがさらに加速していくことが予想され、この動きに適切に対応できるよう、引き続き、経営効率と経営品質の向上に努めてまいります。

以上の結果、Sugar事業の売上収益は82,000百万円、セグメント利益7,900百万円を見込んでいます。

[Food&Wellness事業]

Food&Wellness事業におきましては、機能性素材分野を当社グループの重点領域と位置づけ、カップオリゴ（ガラクトオリゴ糖）やきびオリゴ（フラクトオリゴ糖）などの腸内環境の改善に資する機能性甘味料素材の販売拡大を目指すほか、オーラルケア分野での効果が期待される当社グループ独自のサイクロデキストランの増産に向けた設備投資、プレバイオティクス素材を活用した産学連携による技術開発等、機能性素材を軸とした様々な領域への事業展開の基盤づくりも推し進めてまいります。また、関連会社となりましたツルヤ化成工業株式会社と連携し、顧客ニーズを踏まえた営業開発機能の強化を図っていくほか、ツキオカフィルム製薬株式会社では、「食べられるフィルム」の特性を活かした新たな商品開発を目指してまいります。

フィットネス事業を行う株式会社日新ウエルネスにおきましては、会員数の回復を見込んでいますが、競合サービスの台頭など多様化が進み、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。集客促進のための効果的な広告も実施し、総合型店舗における子ども向けスクール事業の強化と採算性を重視した経営に努め、安全・安心かつ需要に対して最適なサービスの提供を行い、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、Food&Wellness事業の売上収益は13,000百万円、セグメント利益500百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2024年3月期予定	46円00銭	56円00銭	102円00銭
2025年3月期予想	46円00銭	46円00銭	92円00銭

上記につきましては、本日（2024年5月14日）公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向（DPR）60%、または親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

上記方針を本決算数値に適用し算定した結果、前回予想よりも業績が上向き、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加によって、年間配当金額につきましては、前回予想の92円から10円増額の1株当たり102円とします。

これにより、1株当たり期末配当金額につきましては、1株当たり年間配当金額102円から1株当たり中間配当金額46円を差し引いた56円とします。

期末配当金につきましては、2024年6月26日開催予定の第13回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当金額の算定式（当期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり連結当期利益 168.60円の60%＝102円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり親会社所有者帰属持分2,170.25円の3%＝66円（1円未満切上げ）

連結配当性向（DPR）60%基準102円の方が大きいため、102円を1株当たり年間配当金額とします。

なお、2023年11月8日に公表し、2023年12月に実施しました中間配当金額46円を差し引いた56円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆様当社株式を長期的に保有していただくため、株主優待制度を実施しています。

イ. 次期の配当

次期（2025年3月期）の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金46円、期末配当金46円の合計92円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当予想金額の算定式（次期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益 152.44円の60%＝92円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,232.98円の3%＝67円（1円未満切上げ）

連結配当性向（DPR）60%基準92円の方が大きいため、92円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の46円（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の46円を期末配当予想金額とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、2020年3月期より、国際財務報告基準（I F R S）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,263	12,509
営業債権及びその他の債権	7,446	8,237
その他の金融資産	1,025	71
棚卸資産	14,614	16,375
その他の流動資産	633	733
流動資産合計	34,983	37,927
非流動資産		
有形固定資産	18,403	18,115
使用権資産	2,785	2,120
のれん	14,280	14,280
無形資産	411	242
持分法で会計処理されている投資	14,112	14,944
その他の金融資産	6,627	6,792
退職給付に係る資産	366	—
繰延税金資産	144	129
営業債権及びその他の債権	10	15
その他の非流動資産	1,446	1,350
非流動資産合計	58,588	57,990
資産合計	93,572	95,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	9,000	8,000
営業債務及びその他の債務	6,789	6,898
リース負債	890	880
その他の金融負債	516	77
未払法人所得税等	406	1,781
引当金	20	218
その他の流動負債	2,404	2,991
流動負債合計	20,028	20,847
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	0	18
リース負債	2,718	1,643
その他の金融負債	101	98
退職給付に係る負債	327	394
引当金	507	430
繰延税金負債	1,565	1,317
その他の非流動負債	58	58
非流動負債合計	5,279	3,962
負債合計	25,308	24,810
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	34,687	34,690
自己株式	△3,534	△3,528
その他の資本の構成要素	1,546	1,932
利益剰余金	28,563	31,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,264	71,107
資本合計	68,264	71,107
負債及び資本合計	93,572	95,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	58,347	92,192
売上原価	49,079	75,950
売上総利益	9,268	16,242
販売費及び一般管理費	7,543	10,530
その他の収益	68	450
その他の費用	187	359
営業利益	1,606	5,802
金融収益	117	1,584
金融費用	59	81
持分法による投資利益	139	322
税引前利益	1,804	7,627
法人所得税費用	741	2,103
当期利益	1,062	5,524
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,062	5,524
非支配持分	—	—
当期利益	1,062	5,524
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	43.26	168.61

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	1,062	5,524
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	156	175
確定給付制度の再測定	△161	△319
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△0	5
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△5	△138
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	123	445
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	123	445
税引後その他の包括利益	117	307
当期包括利益	1,179	5,831
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,179	5,831
非支配持分	—	—
当期包括利益	1,179	5,831

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	7,000	11,614	△292	35	1,453
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	123	155
当期包括利益合計	—	—	—	123	155
自己株式の取得	—	—	△3,245	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式交換による変動	—	23,063	—	—	—
株式報酬取引	—	9	3	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△49
非金融資産への振替	—	—	—	△170	—
所有者との取引額合計	—	23,073	△3,241	△170	△49
2023年3月31日時点の残高	7,000	34,687	△3,534	△12	1,559

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	1,488	29,093	48,904	48,904
当期利益	—	—	1,062	1,062	1,062
その他の包括利益	△161	117	—	117	117
当期包括利益合計	△161	117	1,062	1,179	1,179
自己株式の取得	—	—	—	△3,245	△3,245
配当金	—	—	△1,480	△1,480	△1,480
株式交換による変動	—	—	—	23,063	23,063
株式報酬取引	—	—	—	13	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	161	111	△111	—	—
非金融資産への振替	—	△170	—	△170	△170
所有者との取引額合計	161	△59	△1,591	18,179	18,179
2023年3月31日時点の残高	—	1,546	28,563	68,264	68,264

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	7,000	34,687	△3,534	△12	1,559
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	445	181
当期包括利益合計	—	—	—	445	181
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	2	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	36
非金融資産への振替	—	—	—	△277	—
所有者との取引額合計	—	2	6	△277	36
2024年3月31日時点の残高	7,000	34,690	△3,528	155	1,776

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	1,546	28,563	68,264	68,264
当期利益	—	—	5,524	5,524	5,524
その他の包括利益	△319	307	—	307	307
当期包括利益合計	△319	307	5,524	5,831	5,831
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△2,719	△2,719	△2,719
株式報酬取引	—	—	—	9	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	319	355	△355	—	—
非金融資産への振替	—	△277	—	△277	△277
所有者との取引額合計	319	78	△3,075	△2,987	△2,987
2024年3月31日時点の残高	—	1,932	31,012	71,107	71,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,804	7,627
減価償却費及び償却費	1,843	2,427
減損損失	145	173
金融収益	△117	△1,584
金融費用	59	81
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,081	△1,760
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△492	△749
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,286	139
その他	△1,543	133
小計	764	6,167
利息及び配当金の受取額	104	1,576
利息の支払額	△55	△80
法人所得税の支払額	△2,438	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	6,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	490	1,000
有価証券の純増減額 (△は増加)	4,600	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△576	△1,700
有形固定資産の除却による支出	△11	△89
有形固定資産の売却による収入	—	431
投資の取得による支出	△18	△27
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△527
投資の売却、償還による収入	117	57
その他	8	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,609	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,300	△1,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,245	△0
リース負債の返済による支出	△928	△875
配当金の支払額	△2,810	△2,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,684	△4,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△699	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	7,649	11,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,314	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,263	12,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しています。

I F R S		新設・改訂の概要
I A S 第12号	法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」を報告セグメントとしています。

「砂糖その他食品事業」においては、主に砂糖の製造・販売を中心として、甘味料やその他の食品の販売を行っています。また、「健康産業事業」においては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「スポーツクラブエンターテインメントA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA (ブレダ)」ならびにコンパクトジム「DO SMART (ドゥ・スマート)」、「A-1 EXPRESS」、「A-1 Light GYM 24」を運営しており、「倉庫事業」においては、主に冷蔵倉庫を保有し、保管・荷役・港湾運送業務を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	53,941	2,614	1,791	58,347	—	58,347
セグメント間収益	44	6	111	161	△161	—
合計	53,985	2,621	1,902	58,509	△161	58,347
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	1,680	△204	333	1,809	△203	1,606
金融収益	—	—	—	—	—	117
金融費用	—	—	—	—	—	59
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	139
税引前利益	—	—	—	—	—	1,804
セグメント資産	80,327	4,199	3,435	87,961	5,610	93,572
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,079	616	148	1,843	—	1,843
減損損失	—	145	—	145	—	145
持分法で会計処理され ている投資	14,112	—	—	14,112	—	14,112
資本的支出	1,524	743	73	2,342	—	2,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失の調整額は、持株会社に帰属する全社費用です。なお、持株会社に帰属する全社費用は、グループ管理費用等です。

②セグメント資産の調整額は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間債権債務の相殺消去です。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の現金及び現金同等物等です。

3. 2023年1月1日付で当社グループは持株会社体制へ移行しました。セグメント利益又は損失の調整額は、持株会社に帰属する全社費用により203百万円減少し、セグメント資産の調整額は主に持株会社に帰属する全社資産により5,630百万円増加しています。

4. 資本的支出には、経営統合による資産の増加を含めていません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	87,953	2,601	1,637	92,192	—	92,192
セグメント間収益	30	6	110	148	△148	—
合計	87,984	2,607	1,748	92,340	△148	92,192
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	6,015	128	244	6,389	△586	5,802
金融収益	—	—	—	—	—	1,584
金融費用	—	—	—	—	—	81
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	322
税引前利益	—	—	—	—	—	7,627
セグメント資産	85,938	3,511	3,449	92,900	3,017	95,918
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,701	573	152	2,427	—	2,427
減損損失	—	173	—	173	—	173
持分法で会計処理され ている投資	14,944	—	—	14,944	—	14,944
資本的支出	1,395	94	350	1,840	—	1,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失の調整額は、持株会社に帰属する全社費用です。なお、持株会社に帰属する全社費用は、グループ管理費用等です。

②セグメント資産の調整額は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間債権債務の相殺消去です。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の現金及び現金同等物等です。

3. 2023年1月1日付で当社グループは持株会社体制へ移行しました。セグメント利益又は損失の調整額は、持株会社に帰属する全社費用により586百万円減少し、セグメント資産の調整額は主に持株会社に帰属する全社資産により3,032百万円増加しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,062	5,524
加重平均普通株式数 (株)	24,559,922	32,763,397
基本的1株当たり当期利益 (円)	43.26	168.61

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。